

第 159 回 Brown Bag Lunch Seminar 報告書

テーマ : UNDP and Reconstruction in Iraq

講師 : Basil Comnas 氏 / UNDP Iraq Deputy Country Director

日時 : 6 月 26 日 (火) 開場 12:00 講演 12:30-14:00

1. イラクの復興の現状と UNDP の活動

イラクの状況は 2003 年 8 月 19 日の爆撃を契機に大きく変化した。この爆撃で UN スタッフにも死傷者が出た。また、UN 関連プログラムにも実施上の困難がともなうようになった。以前は、アフガニスタンやソマリアなどにおいても、UN 関連機関は攻撃対象ではなかったため、ある程度自由にプロジェクト実施地を訪問することができた。しかし、2003 年以降、安全面で大変厳しい状況となったため、現在、UNDP イラク事務所は危険を回避するためにバグダッドからヨルダンのアンマンへ移転している。

UNDP の復興と危機管理プログラムでは電力・港湾部門という 2 つの重点領域のプログラムと、病院、水、公衆衛生に関するプログラムを実施している。これらのプログラムには、日本の資金が多く使用されている。

今日のイラクにおいて、電力部門の問題は深刻である。ひとびとは空調やテレビをつけることもできず、不便な生活を強いられている。UNDP だけでなく、すべての国際パートナーにとってイラクの電力状況の改善は難しい問題であるが、その原因の一つは、発電所、変電所、送電線などの電力インフラに使用される技術が古く、1960 年代、70 年代の技術が使用されている点にあり、この年代の技術に詳しい技術者を探するのは困難である。イラクは、長期間にわたる多額の投資による新しい発電所を建設する必要があるが、建設する際、石油省による発電所を稼動するのに必要な燃料の提供に対するコミットメントの欠如も深刻な問題となる。さらに、電力部門のもう 1 つの問題は、電力の送電システムにある。電力の送電は、コンピューターやネットワークの発達などの変化に対応しながら実施されなければならないが、現状ではこのような変化への対応が遅れている。UNDP では、中央給電指令所の設立を支援しており、このセンターが始動すれば、イラクは国内で生産された電力と隣国から輸入された電力の流れを最適化し、電力問題を改善できる。

UNDP の復興プログラムは新たな局面を迎えている。UNDP はティクリート (サダム・フセインの出身地)、ラマディ (アルカイダの活動拠点の 1 つ) という 2 つの難しい地域で病院を修復している。これらの病院は日本の支援で 90 年代に建設されたものであり、この修復には、日本の会社も関わっている。北部クルド地域の病院復興には NGO 「ピースウィンズ・ジャパン」も参加している。さらに、スペインの資金に基づく病院復興プログラムも南部バスラで実施されている。

UNDP プログラムには 4 つの活動の柱がある。第 1 の柱として、貧困削減と人間開発プログラムがある。日本からも支援を受けている失業者を雇用するプロジェクトでは、過去

数年間で数千人もの雇用を創出するなどの成果をあげている。第 2 の柱は、ガバナンスプログラムである。計画省への支援、選挙支援などイラクの地方と中央政府や市民社会への支援を行っている。第 4 のプログラムはメインアクションプログラムである。第 4 に復興と危機管理プログラムを実施しており、さらに今後、天然資源エネルギーに関するプログラムを実施する予定である。

イラクにおけるもう 1 つの課題は、国連関係者の安全を確保した上でイラク国内で活動することである。この点について国際社会と国連内での支援を得るために政治的なロビー活動をしなければならない。

2. マスタープランの必要性

潜在的な解決策は、過去のプログラムの教訓から導かれる。イラクには、さまざまな開発アクターがプロジェクトを実施しているが、そのような開発プロジェクトの中には、成功例とともに失敗例も含まれている。

プロジェクトが失敗する要因の 1 つは、全体的な計画を示すマスタープランの欠如にある。ソマリアやアフガニスタン、ルワンダ、コソボのような復興国では巨額の資金が短期間で投資される。1年、2年のうちに多くの資金が流入するため、誰が、どこで、どのように資金を使うのかという点について計画や理解が足りない。そのため、多大な無駄が生じ、援助疲れにつながり、ドナーの撤退という残念な結果になりかねない。このような事態が、実際に今イラクで起きているのである。

イラクの電力部門にはマスタープランがなかったため、UNDP は電力分野でのマスタープランを作ることを支援した。作成されたマスタープランは、昨年 11 月の会合でイラク電力省により発表された。この会合には、イラク政府とロシア、日本、欧州委員会、世界銀行などが参加した。この会合は 2 日間にわたって開催されたが、初日には、イラク政府の電力省、石油省、財務省、計画省などが発表を行い、2 日目には、アメリカ政府、日本政府、世界銀行、EC が報告を行った。このようなアプローチは大変有用であり、開発上の制約や他のアクターの動向について情報を共有することができると考えられる。また、UNDP は、港湾部門のマスタープランについてもパートナーとともに支援を行っている。

現在、UNDP が国家レベルでの開発計画の作成を支援する予定である。これは、UN の政治的なミッションにおける強力な支援となる。UNDP と復興に関わる他の UN 機関 (UN-HABITAT、WHO、UNICEF) が開発政策を計画するために、現地政府とともに取り組んでいる。さまざまな開発アクターが互いに理解できるように、計画はアラビア語、クルド語などで作成され、その後英語や各ドナー国の言語に翻訳される。これは簡単なように聞こえるが、開発途上国で多様なアクターの計画を 1 つの計画のもとに協調させることは大変難しい。このような取り組みにより、政策担当者の政策運営能力が低く、全資金を十分に活用し切れないという問題を解消することができる。

紛争終了国の復興技術の 1 つとして、限られた地域・部門に初期の投資を集中させるこ

とで、全体的な開発効果を高めるという方法がある。イラクについてもこの方法を応用し、投資プログラムを集中させる地域（ポケット）を定め、地域全体へとシナジーが起きるように投資することが有用である。このようにして、イラクの資源を効率的に活用しなければ、現状を改善することはできないであろう。